

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 貢
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 池田 秀孝
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 福

TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,982	—	△90	—	△92	—	△89	—
20年9月期第1四半期	2,121	△0.8	△22	—	△26	—	△29	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期第1四半期	△17.51	—	—	—
20年9月期第1四半期	△5.85	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年9月期第1四半期	5,611	—	1,230	—	21.9	45.23	—	
20年9月期	5,044	—	1,355	—	26.9	64.97	—	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,230百万円 20年9月期 1,355百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	7,152	△2.7	395	△20.3	381	△22.3	389	△13.2	76.30
通期	10,400	△2.4	120	△45.7	100	△53.9	100	△54.5	14.90

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 5,102,000株 20年9月期 5,102,000株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 1,341株 20年9月期 1,341株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 5,100,659株 20年9月期第1四半期 5,100,659株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式 20年9月期	—	0 00	—	12 00	12 00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0 00	—	—	

(注) 21年9月期の予想につきましては、配当年率が平成21年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における当社が主力とする土木建設業界におきましては、国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、公共投資は低調に推移し、経営環境は厳しい状況であります。

このような状況下で当社といたしましては、地元・福岡での営業強化や新製品の販売を積極的に展開してまいりましたが、道路特定財源をめぐる混乱による工事発注の遅れや受注価格競争等により、一層厳しさを増しております。

この結果、当第1四半期会計期間の業績につきましては、防災・安全意識の高まりにより防災安全用品の販売は伸びたものの、完成工事高の減少を補うまでにいたらず、売上高は19億82百万円となり、経常損失は92百万円となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損3百万円を計上したことにより、四半期純損失は89百万円となりました。

なお、当社の第1四半期会計期間の業績につきましては、主たる事業である建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期会計期間に集中するために通期売上高に対する第1四半期会計期間の売上高比率は低くなる傾向にあります。また人件費等の固定費は恒常的に発生するため、第1四半期会計期間の売上高に対して費用負担割合が高くなる傾向があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、56億11百万円（前期末比11.2%増、5億67百万円増）となりました。

流動資産につきましては、30億70百万円（前期末比14.1%増、3億78百万円増）となりました。その主な要因は、当社の通常の営業形態として完成工事高が第2四半期に集中するために未成工事支出金が2億65百万円増加したことに加え、運転資金を銀行借入れにより2億円調達したことに伴い受取手形割引高が減少し、受取手形残高が1億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億41百万円（前期末比8.0%増、1億88百万円増）となりました。その主な要因は、黒崎工場の土地及び大分支店の事務所取得等の設備投資を2億30百万円実施したことによるものであります。

負債につきましては、43億80百万円（前期末比18.8%増、6億92百万円増）となりました。その主な要因は、仕入債務が4億25百万円増加したことに加え、運転資金及び設備資金の借入れにより借入金が3億15百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、12億30百万円（前期末比9.2%減、1億24百万円減）となりました。その主な要因は、前期の株主配当により利益剰余金が29百万円減少したこと、また、四半期純損失89百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べて71百万円減少し、5億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億30百万円となりました。その主な要因は、税引前四半期純損失を85百万円計上したこと、また、役員退職慰労金の支給により資金が45百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億27百万円となりました。その主な要因は、黒崎工場の土地及び大分支店の事務所取得等により資金が2億32百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2億86百万円となりました。その主な要因は、運転資金及び設備資金の借入れにより資金が3億50百万円増加した一方で、借入金を34百万円返済したこと、また前期末の株主配当金を29百万円支払ったことにより資金が63百万円減少したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績予想につきましては、平成20年11月18日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- ・四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）により見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,831	635,430
受取手形・完成工事未収入金等	1,819,849	1,687,877
有価証券	20,190	20,168
未成工事支出金	469,053	203,797
商品	137,848	115,935
製品	14,455	9,062
原材料	6,374	6,859
仕掛品	3,910	3,372
貯蔵品	3,236	3,402
その他	55,322	27,497
貸倒引当金	△24,000	△22,000
流動資産合計	3,070,071	2,691,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696,566	683,051
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	85,327	92,902
土地	1,095,648	887,898
有形固定資産計	1,877,542	1,663,852
無形固定資産		
その他	21,340	22,035
無形固定資産計	21,340	22,035
投資その他の資産		
投資有価証券	419,265	431,924
差入保証金	200,805	211,707
その他	186,110	164,393
貸倒引当金	△163,795	△141,266
投資その他の資産計	642,385	666,759
固定資産合計	2,541,268	2,352,647
資産合計	5,611,340	5,044,050

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,171,383	1,746,008
短期借入金	769,800	554,800
未払法人税等	4,926	17,345
未成工事受入金	133,343	94,649
株主優待引当金	—	2,150
その他	117,408	135,154
流動負債合計	3,196,861	2,550,108
固定負債		
長期借入金	622,200	521,300
退職給付引当金	541,203	549,877
役員退職慰労引当金	—	42,878
繰延税金負債	19,249	23,275
その他	1,133	1,198
固定負債合計	1,183,786	1,138,530
負債合計	4,380,647	3,688,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	681,697	681,697
利益剰余金	101,558	219,977
自己株式	△245	△245
株主資本合計	1,196,685	1,315,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,007	40,305
評価・換算差額等合計	34,007	40,305
純資産合計	1,230,692	1,355,410
負債純資産合計	5,611,340	5,044,050

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,982,228
売上原価	1,694,605
売上総利益	287,622
販売費及び一般管理費	378,136
営業損失(△)	△90,514
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,095
雑収入	4,173
その他	1,291
営業外収益合計	7,560
営業外費用	
支払利息	8,351
その他	763
営業外費用合計	9,115
経常損失(△)	△92,068
特別利益	
投資有価証券売却益	9,999
特別利益合計	9,999
特別損失	
投資有価証券評価損	3,703
特別損失合計	3,703
税引前四半期純損失(△)	△85,772
法人税、住民税及び事業税	3,546
法人税等調整額	—
法人税等合計	3,546
四半期純損失(△)	△89,318

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△85,772
減価償却費	18,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,878
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,150
受取利息及び受取配当金	△2,095
支払利息	8,351
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,703
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,890
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	38,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	425,374
その他	△30,869
小計	△110,880
利息及び配当金の受取額	2,103
利息の支払額	△7,855
法人税等の支払額	△14,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△232,882
無形固定資産の取得による支出	△3,181
投資有価証券の取得による支出	△1,368
投資有価証券の売却による収入	10,000
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△34,100
配当金の支払額	△29,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,577
現金及び現金同等物の期首残高	655,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	584,022

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	2,121
II 売上原価	1,803
売上総利益	317
III 販売費及び一般管理費	339
営業損失(△)	△22
IV 営業外収益	6
V 営業外費用	10
経常損失(△)	△26
VI 特別利益	0
VII 特別損失	—
税引前四半期純損失(△)	△26
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	—
四半期純損失(△)	△29

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△26
減価償却費	13
固定資産売却損益(売却益:△)	△0
貸倒引当金の増加額	1
退職給付引当金の減少額	△13
役員退職慰労引当金の増加額	2
株主優待引当金の増減額(減少:△)	△1
債務保証損失引当金の減少額	—
固定資産除却損	—
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	8
投資有価証券売却損	—
投資有価証券評価損	—
売上債権の増減額(増加:△)	34
未成工事受入金等の増加額	175
たな卸資産の増加額	△439
仕入債務の増加額	666
その他	△52
小計	364
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	—
定期預金の払戻による収入	—
有形固定資産の取得による支出	△130
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	—
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	—
貸付による支出	△1
貸付金の回収による収入	3
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増額	△105
長期借入による収入	150
長期借入金の返済による支出	△28
自己株式の取得による支出	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	229
V 現金及び現金同等物の期首残高	658
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	888

2. 生産、受注及び販売の状況

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。(記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。)

(1) 受注工事高

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	928,170
法面工事	170,660
景観工事	111,818
その他工事	154,348
合計	1,364,997

(2) 完成工事高

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	510,160
法面工事	126,945
景観工事	45,371
その他工事	10,410
合計	692,887

(3) 次期繰越工事高

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	959,545
法面工事	220,666
景観工事	93,464
その他工事	148,358
合計	1,422,034